

今後のIoT人材育成分科会の活動について(案)

2018年12月13日

IoT人材育成分科会 — 活動成果及び今後について —

年度	活動成果／計画等
平成28年度	ユーザ企業がIoTサービス等の導入を検討するにあたり、最低限抑えておくべきスキルセット(要点)を策定。
平成29年度	体験型講習会と、地方でのIoT人材育成施策の必要性について議論。 施策として、全国各地でユーザー企業担当者向けのIoT導入セミナーを開催。
平成30年度 (案)	施策の自律的・持続的な展開を目指し、地域で自律的・持続的に講習会を開催・運営するための要件を検討。 施策として、全国各地でユーザ企業担当者向けのIoT導入セミナー(座学、及び体験型)を開催。

平成28年度

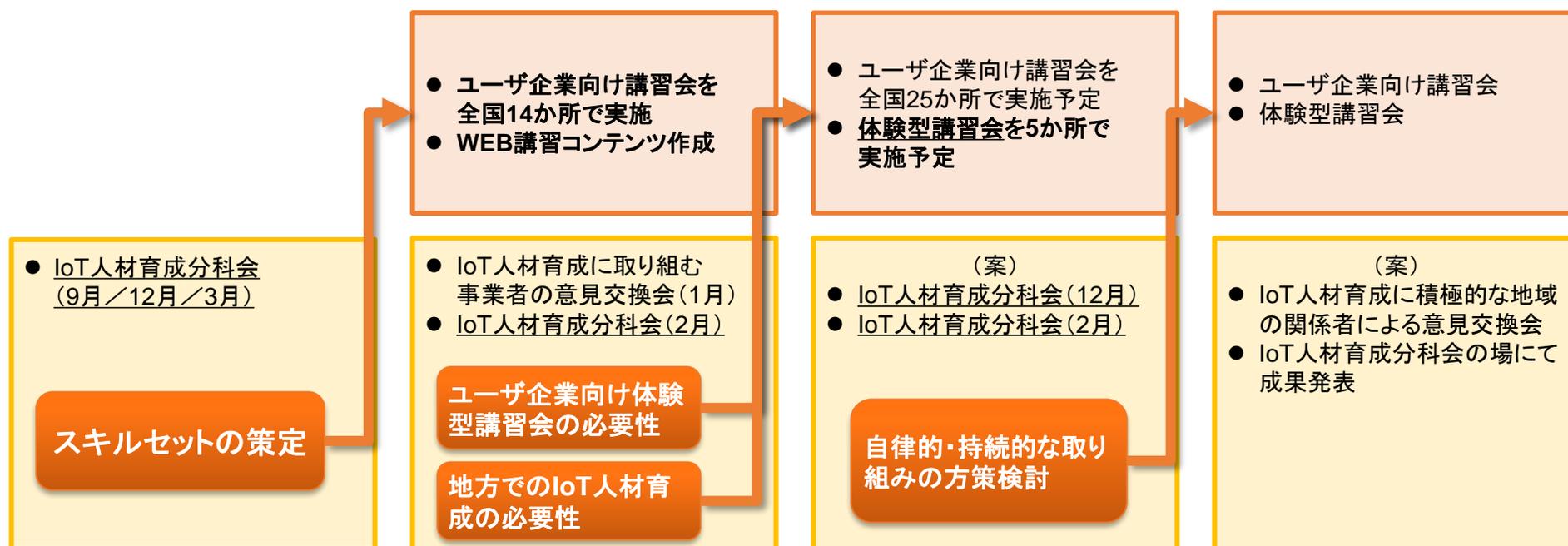
平成29年度

平成30年度

平成31年度

施策

有識者会合



ユーザ企業を対象としたIoT導入・利活用講習会（総務省の取組）

- IoTの効果的な導入・利活用のためには、ユーザ企業等においてもIoTを利活用できる人材の育成が重要という問題認識のもと、IoTの基本知識を学べる座学形式の講習会を日本全国で開催中。

【実施概要】

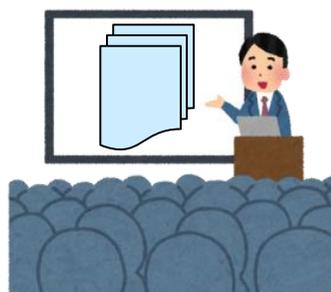
受講対象： IoTの導入・利活用に関心のあるユーザ企業等のIoT導入推進者／経営に携わる方

人数： 1回あたり30～50名程度

実施回数： **14回（平成29年度）**
25回（平成30年度／開催予定を含む）

講習内容： IoTの基本知識を網羅的かつ分かりやすく紹介

形式： 座学形式で半日程度



講習内容（イメージ）

- | |
|------------------------------------|
| ①IoTの基本的な概念（電波の特性など） |
| ②IoT活用事業戦略等 |
| ③IoTデータの活用方策 |
| ④IoTシステム構築・運用・保守
（センサーの種類・特性など） |
| ⑤IoT関連の標準化動向 |
| ⑥IoT関連の法制度（電波法など） |

全国で開催した講習の内容をeラーニング形式にまとめて公開中
<https://w2.lstep.jp/iotjinzai/order/apply/index.aspx?sid=2>

平成29年度の実施例



講師による説明の様子



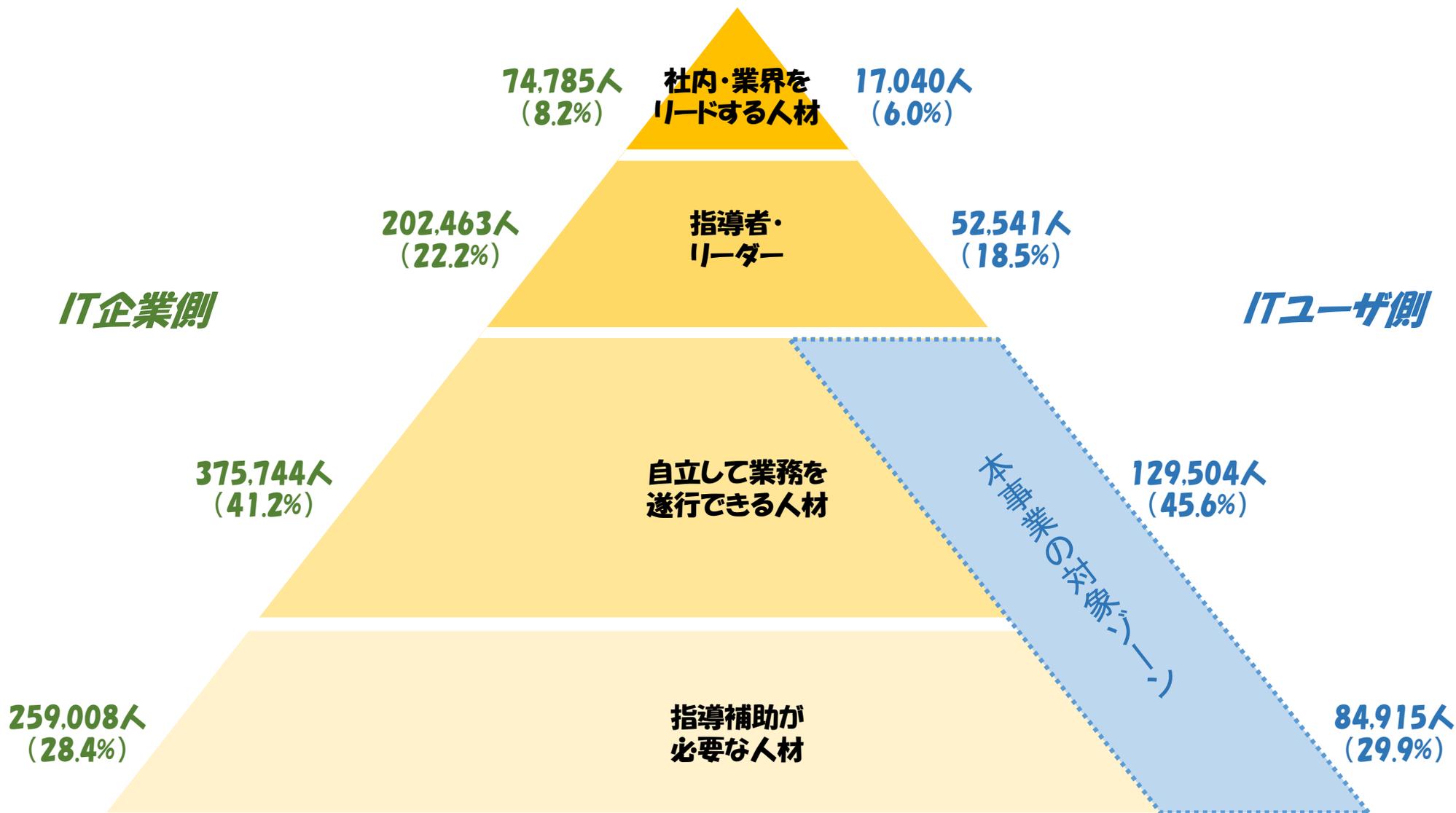
地元企業による事例紹介



ワークショップの様子

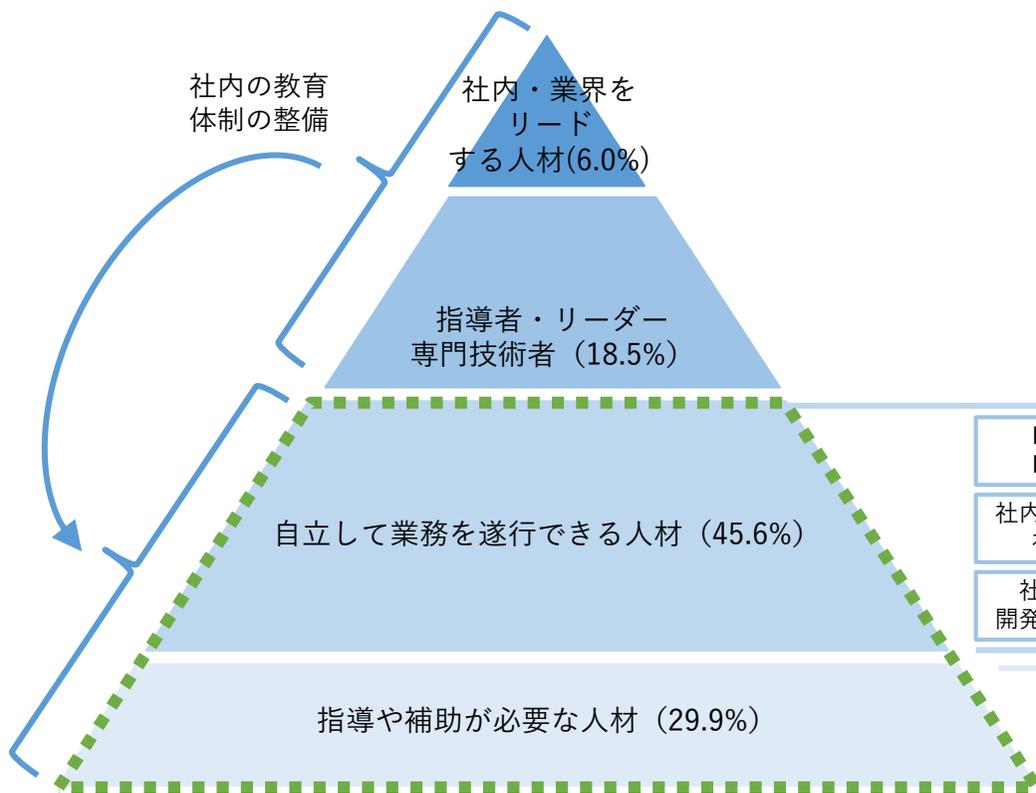
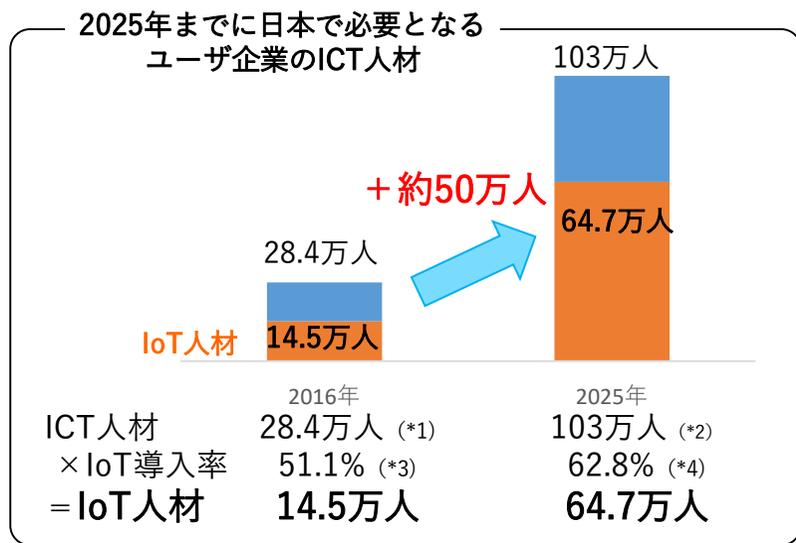
ユーザ企業向けIoT人材育成事業の位置付け

いわゆるIT人材は約91.2万人+約28.4万人 = 約119.6万人程度



今後育成すべきユーザ企業のIoT人材数(仮試算)

- ◆ユーザ企業において2025年に必要とされるIoT人材数は約64.7万人と推計され、今後10年間で約50万人の育成が必要。
- ◆本事業は普及啓発を目的とし、初歩的なレベルを対象(対象者数:約39.8万人)に、人材像に応じて、座学型/体験型/e-learningから適切な方策を組み合わせる育成する。



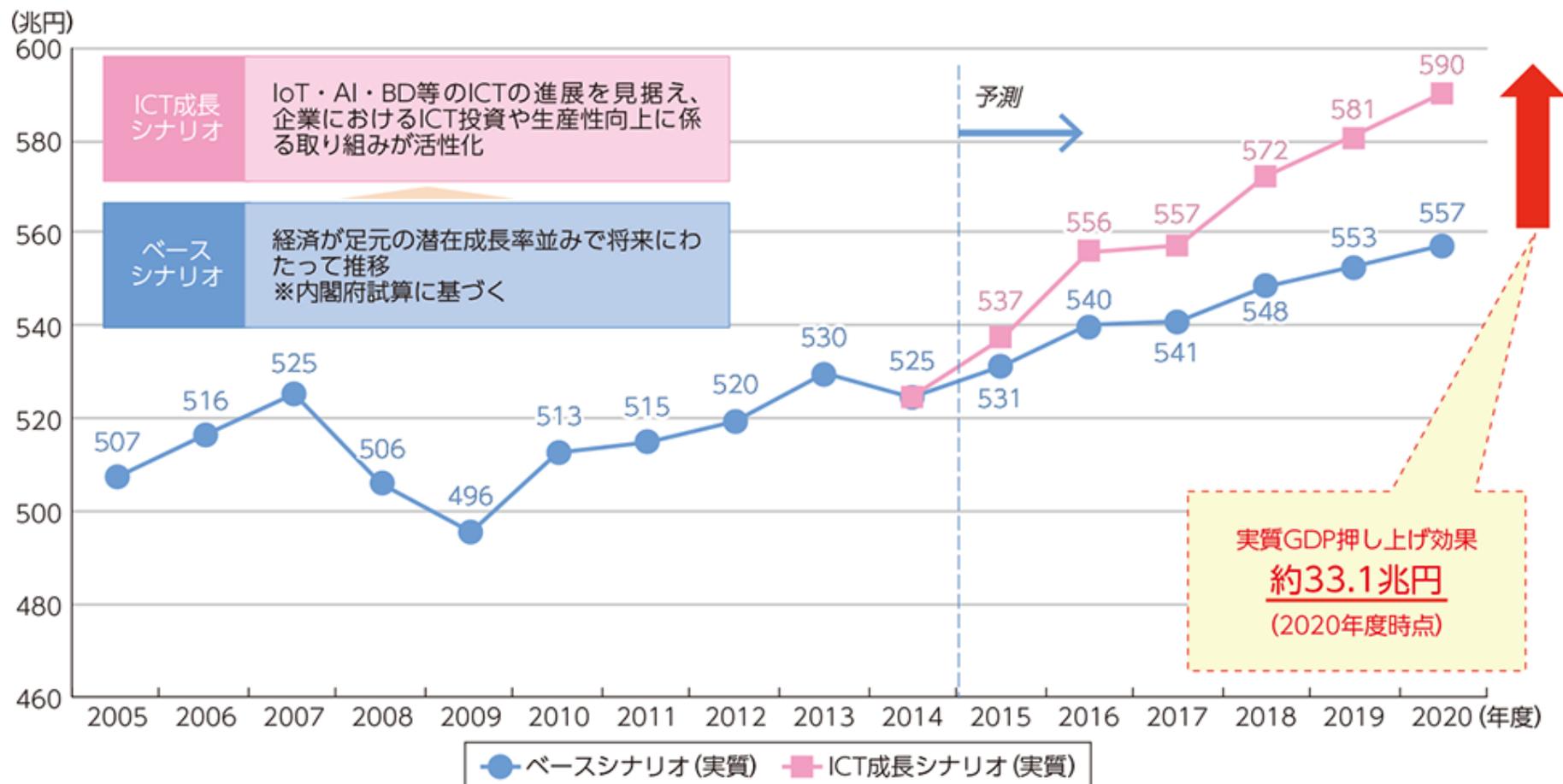
人材像		育成方策		2025年までに育成すべき人材数
IT戦略策定・企画 IT投資案件管理等	10.6%	Lv.2 (座学型 or e-learning)		
社内業務プロセス・設計 社内IT基盤設計等	13.1%	Lv.2 座学型 + 実演型* ※ 実演型: 実機やその操作を見せて説明		69,000人
社内システム導入・ 開発・保守・運用管理等	21.8%	Lv.2座学型+ 体験型		115,000人
全体	29.9%	Lv.1 (座学型+ e-learning) ※ e-learningを復習的に活用		158,000人
				約39.8万人

(*1) IPA IT人材白書2018 (*2) IoT/ビッグデータ時代に向けた新たな情報通信政策の在り方について 第二次中間答申
 (*3) 総務省 平成29年度情報通信白書におけるIoT (プロセス) 導入済みの割合 (*4) 総務省 平成29年度情報通信白書におけるIoT (プロセス) を2025年までに導入済み/予定の割合

【参考】我が国経済の将来予測

平成28年情報通信白書では、経済が足元の潜在成長率並で将来にわたって推移(ベースシナリオ)した場合と、IoT・AI・BD等ICTの進展を見据え、企業におけるICT投資や生産性向上に係る取り組みが活性化(ICT成長シナリオ)した場合のGDP予測を行っており、以下の通りとなっている。

**全国津々浦々で、IoTの
社会実装を進めていく
ことが重要**



問題認識

総務省施策でカバーできる範囲

1 講習会あたり約30名程度
×
年間講習会回数約20～30回程度
↓
年間高々1,000名程度
(10年間でも10,000名程度)

※ 民間の講習会等も存在するため、育成数としては、
これの数倍程度になると想定される。

今後必要とされる人材数

2025年までに約39.8万人
(ユーザ企業人材のみ)

必要な措置(仮説)

地域で自律的・持続的にIoT人材を育成することのできる環境を
整備していくための方策について検討していく必要があるのではないか。

IoT人材育成分科会 – 今年度取組みについて –

今年度(前半)までの施策に対する自己評価

- IoTに関心はあるが、知識のない初級的なユーザ企業に対しては、IoTに対する関心を高め、基本的な知識を獲得して頂くという初期の目標に対して、一定の成果を得られている状況。(アンケート結果からも高い理解度を得られている状況。)
- 一方で、運用に関しては、いくつかの改善余地がある認識。例えば、
 - 開催回数が多くなるにつれ、講師派遣のやりくりに困難になってきており、何らかの措置が求められている状況。
 - IoT導入イメージのさらなる具体化等に対するニーズが出てきている状況。
- また、一部地域においては、地域の組織が中心となり、IoT人材育成に取り組む事例等も出てきており、これらとの連携等を検討することが必要。

今後に向けた検討事項

- 民間事業者等による講習会が、事業として成立・展開しにくい地域においても、地域の関係事業者・団体等が連携することで、自律的かつ持続的に初級レベルのユーザ企業向けのIoT導入セミナーを開催し続けられるための仕組みが必要。
- あわせて、受講者がIoT導入に向けて、イメージを少しでも具体化できるような仕掛けの在り方についても検討が必要。
 - 座学、体験型、デモ展示等の既存ツールを最大限活用した仕掛けの在り方。
 - 地域のベンダと、ユーザ企業が連携しやすくなるような仕掛けの在り方。

- ① ユーザ企業向けIoT導入講習会／勉強会を地域で自律的・持続的に開催するための要件
 - a. 地域で講習会／勉強会を開催する際に検討すべき観点
 - b. 総務省施策の講習会で整備したツール群の活用方法
 - c. 関係するプレイヤー(中核組織、講師等)に求められる役割・機能等
 - d. 地域で自律的・持続的に講習会／勉強会を開催し続けるための仕掛け
 - e. その他
- ② 施策のKPI評価の在り方

資料5-4